

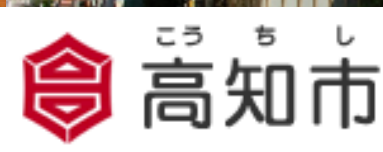
平成29年度当初予算・

3月議会提出議案の概要

—夢と希望を未来へ紡ぐ「にぎわいと暮らし安心のまちづくり」—



平成29年3月



平成29年度当初予算のポイント①

— 夢と希望を未来へ紡ぐ「にぎわいと暮らし安心のまちづくり」—

平成29年度当初予算編成の基本方針

総合計画に基づく施策の展開

南海トラフ地震対策と地方創生を最重点に置き、総合計画第3次実施計画の施策・実施事業を着実に推進

- ・ 共生の環 236億9,696万円
環境保全・人権尊重・市民協働等
- ・ 安心の環 512億8,335万円
高齢・障害者福祉・社会保障の充実等
- ・ 育みの環 394億9,310万円
子育て支援・教育・文化スポーツ振興等
- ・ 地産の環 247億5,976万円
農林水産業・商工業・観光振興・雇用対策
- ・ まちの環 302億1,019万円
都市基盤整備・防災対策・公共交通対策等
- ・ 自立の環 10億3,518万円
広域行政・移住促進・公共施設マネジメント等

健全な財政運営の確立

他の中核市と比較して起債残高が多く、財政指標も低水準であることなどから、引き続き、財政健全化に取り組むとともに、将来的にも健全な財政運営の確立を目指す

○主な財政指標の推移

【新高知市財政再建推進プランの初年度（21年度）との比較】

- | | (21年度) | (27年度) | (21年度との比較) |
|----------------------|--------|----------|-------------|
| ・ 実質公債費比率
(3か年平均) | 19.2% | → 15.0% | (▲4.2ポイント) |
| ・ 将来負担比率 | 257.7% | → 165.4% | (▲92.3ポイント) |

○平成29年度末の起債残高見込み 2,058億円

※一般会計予算ベース

- ・ 春野町合併直後の平成20年度末残高との比較
H20 2,571億円 → H29 2,058億円 (▲513億円)
- ・ 臨時財政対策債を除く残高見込み 1,444億円
H20 2,310億円 → H29 1,444億円 (▲866億円)

平成29年度一般会計当初予算 1,564億円 (対前年度当初比 0.7% 11億円増)

全会計純計 271,967,505千円 (対前年度当初比 0.7%, 18.4億円増)

平成29年度当初予算のポイント②

財政健全化の推進と国の補正予算等の活用により
「市民の安全・安心」と「地域経済の活性化」に必要な財源を確保

○行財政改革の推進

① 事務事業の見直し

▲170,000千円

※見直し事務事業数 83事業 対前年一般財源比較

- ・ 縮小・再構築事業 76事業 一般財源削減額 ▲ 134,000千円 ⇒ 電力供給契約の見直し, あかるいまち発行費 etc.
- ・ 廃止事業 7事業 一般財源削減額 ▲ 36,000千円 ⇒ 住宅リフォーム事業費補助金

(※廃止事業の財源を木造住宅耐震化推進事業の限度額引き上げの財源に振り替える) etc.

② アウトソーシング・指定管理

- ・ アウトソーシング 学校給食調理業務(横内小学校), 市税等徴収業務(災害援護資金)
- ・ 指定管理 (更新)桂浜公園駐車場, 高知よさこい情報交流館 他7施設

○財源確保対策

① 平成28年度・国の補正予算の活用(3月補正予算) 964,597千円

※国費充当額 416,075千円

- ・ 旭町2丁目都市再生住宅建設事業 442,000千円 ・ 横内小学校教室整備事業 22,474千円
- ・ 中学校給食センター建設事業 238,200千円 ・ 防災機能強化事業(小学校) 127,772千円 ・ 防災機能強化事業(中学校) 134,151千円

② 緊急防災・減災事業費の活用

地方公共団体が喫緊の課題である防災・減災に引き続き取り組んでいけるよう、平成28年度で終了予定であった緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡大した上で、東日本大震災の復興・創生期間である平成32年度まで継続していくこととなり、本市においても、当該支援を積極的に活用し、南海トラフ地震対策の加速化に必要な財源に充てることとしている

◆財源確保努力により、南海トラフ地震を見据えた防災対策予算を全会計で**240.8億円**計上

平成29年度当初予算のポイント③

～人口減少の克服に向け、高知県との連携の下、県内他市町村と共存共栄の関係を保ちながら、県全体の牽引役としての役割を發揮～

◆平成29年度一般会計当初予算は、県全体の牽引役としての役割の發揮に向け、「災害に強いまちづくり」、「地方創生の取組強化」の2本柱を最重点に予算を編成。

○災害に強いまちづくり ～南海トラフ地震の脅威の克服～ ※詳細はP5～8

近い将来発生が予測される南海トラフ地震対策として、「揺れから命を守る」「津波から命を守る」「地域の防災力を高める」「守った命をつなぐ」を柱として、震災対策を加速化し、市民の命と財産を守る施策のさらなる展開

過去最大

206億 (28予算)

241億 (29予算)



○地方創生の取組強化 ～暮らしをサポートするまちづくり・活力溢れるにぎわいのまちづくり～

～暮らしをサポートするまちづくり～

より安心できる子育て環境を目指して、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るなど、様々な子育て支援策を展開

321億 (28予算)

341億 (29予算)



～活力溢れるにぎわいのまちづくり～

地産・外商の強化を図る施策を展開し、域外外貨の獲得、地産外商の成果を創業・就職支援へと拡大再生産につなげる施策を展開

予算減の主な要因は、一宮産業団地の公共施設整備の進展に伴う約6億円の減

253億 (28予算)

248億 (29予算)



【平成29年度 地方創生の取組強化関連予算の概要】

(3月補正前倒し予算を含む)

地方創生の取組強化 ～暮らしをサポートするまちづくり・活力溢れるにぎわいのまちづくり～

暮らしをサポートするまちづくり

○主な施策・事業等

- ・子ども医療助成に 9億9,225万円
(小学6年生までの医療費を全額助成)
- ・保育サービスの充実に 130億8,947万円
(民間保育所, 認定こども園への運営費補助等)
- ・保育所施設耐震対策に 14億7,727万円
(市立保育園の改築, 民営保育所の改築等の支援)
- ・学力向上アクティブプラン事業等に 1,300万円
(「学力向上アクティブ・プラン」の策定を通じた学力向上対策のワンランク・アップ等)
- ・小中学校等施設整備事業に 7億3,781万円
(小学校屋内運動場等の屋上防水改修, 小学校及び中学校の強化ガラス取替えや外壁改修等)
- ・中学校給食センター建設事業に 21億5,420万円
(平成30年度中の中学校給食の完全実施に向けて, 市内2か所の給食センターの建設等に着手)



活力溢れるにぎわいのまちづくり

○主な施策・事業等

- ・耕作放棄地産地化推進事業等に 400万円
(耕作放棄地の活用や加工食品の商品開発等への支援他)
- ・地産外商・販路拡大の推進に 1,380万円
(ビジネスフェアの開催, 事業者の見本市への出展, 情報発信等に対する支援)
- ・新産業団地整備に 5億8,060万円
(新たな企業誘致や市内企業の流出防止対策として新産業団地の整備を推進)
- ・桂浜公園整備基本計画推進事業に 2,000万円
(桂浜公園の再整備に向けた整備手法の検討や市場調査等)
- ・あったか土佐おもてなし観光事業等に 1,650万円
(外国客船寄港時のおもてなしイベント, 海外の観光物産展への参画等)
- ・志国高知幕末維新博の開催事業負担等に 1億3,600万円
(高知県と連携した幕末維新博の広報やPRイベント等の開催, 地域会場での体験設備の整備等)



【平成29年度 南海トラフ地震対策関連予算の概要】

(3月補正前倒し予算を含む)

災害に強いまちづくり ～南海トラフ地震の脅威の克服～

240億7,600万円(対前年度比 17.0% 約35億円増)
うち一般会計196億8,300万円(対前年度比 20.5% 約33億円増) を計上

- ★ソフト対策として 7億7,700万円(9.4%増)
- ★ハード対策として232億9,800万円(17.3%増)
うち一般会計189億 500万円(21.0%増)

主な南海トラフ地震・津波防災 ソフト対策①

南海地震対策再検討スキーム

・津波避難計画……………



- ・避難行動要支援者対策に 1,068万円
(発災時における要支援者の安否確認や支援体制の構築)
 - ・津波からの避難対策強化に 250万円
(潮江地区において地区別津波避難計画の検証を実施)
- 計 1,318万円を計上

・揺れ・津波の啓発強化……………



まず低く 頭を守り 動かない



- ・震災時における初動対応の普及啓発に **New** 15万円
(命をつなぐ対策の推進として、地震の揺れから命を守る【まず低く、頭を守り、動かない】体勢である通称【シェイクアウト】を県内において同日・同時刻に一斉実施)
 - ・防災教育の推進,児童生徒の災害対応力の強化に 167万円
 - ・その他, 防災士育成強化や防災訓練等に 1,766万円
- 計 1,948万円を計上

・自主防災組織の育成……………

H29.2.1時点結成率: 92.3%
(768団体)
H28.4.1時点結成率: 89.1%
(734団体)
※34団体増加

- ・育成強化ならびに活動活性化補助等として 5,100万円
 - ・組織活動の担い手不足解消支援として 65万円
 - ・防災人づくり塾開催など防災リーダー養成等に 202万円
 - ・地域防災力育成事業として消防訓練用資機材整備に 199万円
- 計 5,566万円を計上

主な南海トラフ地震・津波防災 ソフト対策②

・備蓄計画



【自動解除装置付キーボックス】

- ・避難ビルへの資機材等整備に 1億1,946万円
(簡易トイレ, 自動解除装置付キーボックス, 避難所運営用資機材 (2/1現在 指定305施設))
- ・避難所等への備蓄に 8,093万円
(備蓄用毛布905万円, 備蓄用食料・飲料水等1,937万円, 災害用簡易トイレ配備5,251万円)
- ・保育所, 幼稚園への非常用食料等備蓄に 265万円
- ・指定福祉避難所5か所の防災資機材等購入や運営訓練に 460万円
(障害者福祉センター, 高知ろう学校, 若草養護学校 ほか民間2施設)
- ・医療救護施設の災害医療救護活動推進等に 466万円
(既に配備済みである23災害救護施設の衛星携帯電話経費に加え, デジタル無線機6台を配備)
- 計 2億1,230万円を計上**

・学校等の安全対策



- ・市立保育所の安全対策に 258万円
(飛散防止タイプ蛍光灯, 避難用おさんぽカー, 防災頭巾購入)
- 計 258万円を計上**

・消防力の強化・安全対策



- ・消防援助隊の装備品等の緊急整備に 434万円
(緊急消防援助隊活動用の衛星携帯電話 等)
- ・消防団安全装備品等の緊急整備に 1,513万円
(安全靴, ヘルメット, ケブラー手袋 等)
- 計 1,947万円を計上**

・その他

- ・地震火災対策計画推進事業 New
(地震による出火防止対策として, 感震ブレーカーを配布)
- ・長期浸水対策事業
- ・地区防災計画策定推進事業 等



(再計)南海トラフ地震対策関連予算(ソフト対策)として 7億7,700万円を計上

主な南海トラフ地震・津波防災 ハード対策①

・避難路,避難施設等の整備...



【改築予定の大津東保育園】



【横浜小学校屋内運動場完成予想図】

・防災倉庫,防災拠点の整備...

①



新庁舎完成イメージ図

・津波避難路等の整備に **1,300万円を計上**
(避難路入口への誘導標識50か所, 高台等に津波避難場所2か所, 避難所への誘導標識設置等)

・橋梁の安全対策に **5億5,500万円を計上**
(重要橋梁2橋の耐震補強工事等, 国の義務付けによる重要・一般橋梁点検, 修繕設計, 工事等)
・道路,農道等の安全対策に **9,000万円を計上**
(春野広域農道整備)

計 **6億4,500万円を計上**

・保育所の安全・震災対策に **14億7,727万円を計上**
(久重, 愛善保育園耐震設計 民営保育所改築事業補助6園(小高坂双葉, 瀬戸東, あおい, 東山, 大津東, 種崎))

・小中学校等の安全・震災対策に **3億5,593万円を計上**
(横浜小学校屋内運動場改築)
(小学校11校, 中学校6校のガラスや外壁など非構造部材耐震対策)

・ヘリポート・ヘリサイン整備に **3,400万円を計上**
(中山間地域にヘリポート1か所, 市立学校21校にヘリサインを整備)

避難路,避難施設の整備として 計25億2,520万円を計上

・新庁舎等の市有建築物の耐震整備に **57億6,700万円を計上**
(新庁舎建設,工石山青少年の家耐震補強整備等)

・消防署所・分団屯所の建設等に **4億9,400万円を計上**
(((仮称)中央消防署建設:H31.上半期開署予定, (仮称)北消防署建設:H29.10月開署予定)
New 江ノ口 New 土佐山 初月分団屯所建設等)

・上水道施設の安全・震災対策に **35億6,340万円を計上**
(送水幹線二重化(第3工区・New 4工区・5工区) 基幹管路耐震化等)

主な南海トラフ地震・津波防災 ハード対策②

・防災倉庫,防災拠点の整備・
②



・公共下水道の浸水・地震対策に 6億5,200万円を計上
(秦地区雨水管渠整備, 中部合流幹線管渠耐震化等)

・公営住宅の整備に 14億円を計上
(東石立町・筆山町公営住宅統合建替 7階建住宅2棟をH29・30の2か年総額28億で建設)

その他

- ・中学校給食センター建設
 - ・東部環境センター津波防災対策事業
 - ・河川浸水対策,排水機場整備
 - ・農業用機場整備,漁港整備
- 48億5,614万円を計上



防災倉庫,防災拠点の整備として 計167億3,254万円を計上

・民間施設等の震災対策……………

・国土の強靱化など南海地震
関連予算……………

- ・木造住宅の耐震化推進等に 2億5,710万円
(①耐震化:改修工事400件(繰越含む)補助限度額を92万5,000円⇒110万円へと17万5,000円
引上げ, 経済的負担を軽減 ②老朽住宅除却15件 ③住宅塀改修20件)
 - ・宿泊施設, 防災拠点建築物等の耐震対策に 2億9,590万円
(コンフォートホテル耐震改修, 高知城ホール耐震設計, 自治公民館34か所の耐震診断へ助成)
 - ・緊急輸送道路沿いにある建築物の耐震対策促進に 1,250万円 等
(一定の高さを有する建築物にかかる耐震診断費用に対し助成)
- 計 5億7,815万円を計上



- ・旭駅周辺整備に 28億8,200万円を計上
- ・新産業団地整備に 5億8,060万円を計上

(再計)南海トラフ地震対策関連予算(ハード対策)として 計232億9,800万円を計上
(うち一般会計189億 500万円)

(再計)南海トラフ地震対策関連予算として 240億7,600万円を計上
(うち一般会計196億8,300万円)

共生の環 237億円

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

①下水道雨水整備(秦地区)事業, 地震対策等 295,000千円 ◆重点施策の概要1P

(仮称)北消防署の新設等, 新たな防災拠点として整備が進められている秦地区の浸水対策として, 雨水管渠を整備するとともに, 中心市街地の排水を受け持つ海老ノ丸ポンプ場に直結する中部合流幹線管渠等の耐震化を進めます。

②市民会館整備調査事業 2,000千円 ◆重点施策の概要4P

公共施設マネジメントの基本方針を踏まえながら, 朝倉総合市民会館の耐震整備に向けた基本構想を策定します。



③こども子育てまちづくりフォーラム開催事業 3,240千円 ◆重点施策の概要5P

地域活動の担い手の確保, 育成につなげていくため, 子育て世代や子どもたちを対象に, 「こども・子育て・まちづくり」をテーマとしたフォーラムを開催します。



④避難所環境対策事業 52,511千円 ◆重点施策の概要6P

指定避難所の衛生環境を保全し, 避難者の健康被害を防ぐため, 災害用トイレを配備します。

⑤震災時初動対応普及啓発事業 150千円 ◆重点施策の概要8P

県域で, 一斉(同日・同時刻)に簡単な身体防護訓練(シェイクアウト)を実施します。



安心の環 512億8千万円

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

①救護施設整備事業補助(債務負担行為設定) ◆重点施策の概要9P

施設の老朽化や南海トラフ地震対策として高台等への移転が急務になっている誠和園の民営化に向けて、施設整備にかかる費用を補助します。



※債務負担行為額 施設整備費補助金 473,900千円 元利償還金補給補助金 282,100千円+利子

②生活困窮者自立支援事業 99,663千円 ◆重点施策の概要10P

経済的要因等で生活困窮状態に陥っている生活困窮者に対し、自立した生活を維持することができるように支援します。

また、生活困窮者の自立支援に向けて、関係者が一堂に会して、課題などについて学びあい、情報交換を行う「第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」が、本年11月に本市で開催されることから、各関係機関と連携を図りながら、大会の成功に向けて準備を行っていきます。



・高知市生活支援相談センター運営委託費 40,661千円

・高知チャレンジ塾運営委託費 32,108千円

・家計相談支援事業及び一時生活支援事業委託費 5,789千円 ・生活困窮者自立支援全国研究交流大会補助金(NEW) 500千円

③精神障害者地域移行促進事業 5,000千円 ◆重点施策の概要11P

一般相談支援事業所に地域移行専任の相談員を配置し、長期入院中の精神障害者の地域移行・地域定着を促進します。



育みの環 ① 394億9千万円

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

①体調不良児保育事業補助 99,130千円 ◆重点施策の概要12P

保育所等に看護師を配置し、児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合に緊急的な対応を図ります。



②保育所施設耐震対策 1,477,272千円 ◆重点施策の概要13P

児童の安全の確保と保育環境の整備のため、市立保育園の改築や、民営保育所の改築等を支援します。

【市立】:大津保育園(旧園舎解体工事等)、宮前保育園(仮園舎債務負担)、久重保育園(耐震診断等)、愛善保育園(耐震設計等)
【民営】:小高坂、瀬戸東、あおい、東山、大津東、種崎(増改築事業への補助)



耐震補強予定の愛善保育園

③学力向上アクティブプラン事業, 英語教育強化推進事業 13,000千円 ◆重点施策の概要14P

「学力向上アクティブ・プラン」を策定し、学力向上対策をさらにワンランク・アップさせます。また、中学校2年生を対象に、英語力の4技能(聞く、話す、読む、書く)を測る外部団体試験を導入し、生徒への支援等を行います。



・学力向上アクティブプラン事業 6,000千円 ・英語教育強化推進事業 7,000千円

④小中学校等施設整備事業 737,807千円(前倒し補正分含む) ◆重点施策の概要15P

高須小学校屋内運動場等6棟の屋上防水改修、横内小学校の普通教室等の整備のほか、小学校11校、中学校6校の強化ガラス取替えや外壁改修、28年度から2か年継続事業で実施している横浜小学校屋内運動場改築工事の完成など、学校施設等の整備を行います。



横浜小学校屋内運動場完成予想図

育みの環 ②

⑤ 中学校給食センター建設事業 2,154,200千円(前倒し補正分含む) ◆重点施策の概要16P

平成30年度中の中学校給食の完全実施に向けて、市内2か所の給食センターの建設等に着手します。



⑥ 新図書館等複合施設建設事業 2,969,000千円 ◆重点施策の概要17P

狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館や高知みらい科学館を合わせた複合的な施設を整備し、平成30年夏頃の開館を目指します。



⑦ 東部総合運動場多目的ドーム建設事業 105,000千円

市民の生涯スポーツの普及・推進や、災害時の緊急物資等の集積・荷捌き場としての機能を有する多目的ドーム整備を推進し、平成29年秋頃の供用開始を目指します。

◆重点施策の概要18P



⑧ 志国高知幕末維新博まんが館展示事業, 志国高知幕末維新博展示事業, 歴史資源活用推進事業 17,500千円 ◆重点施策の概要19P

「志国高知 幕末維新博」のテーマに合せた企画展を横山隆一記念まんが館及び幕末維新博の地域会場となる自由民権記念館で開催するとともに、自由民権記念館内で放映する映像コンテンツの新規作成や歴史資料のレプリカの作成等を行います。

- ・志国高知幕末維新博まんが館展示事業 (NEW) 2,000千円
- ・志国高知幕末維新博展示事業 (NEW) 3,500千円 ・歴史資源活用推進事業 12,000千円



地産の環 ① 247億6千万円

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

①仁ノ地区排水対策事業，仁ノ地区排水路整備事業 320,000千円

春野町仁ノ地区の排水機場の土木・建築工事や排水路の用地測量・詳細設計等を行います。

◆重点施策の概要21P



②耕作放棄地産地化推進事業，農林水産物活用外商推進事業

4,000千円 ◆重点施策の概要22P

鏡地域を中心に耕作放棄地を活用したイタドリの栽培促進や高知県食品工業団地事業協同組合によるイタドリの加工食品の商品開発等を支援するとともに、首都圏で開催される大規模な展示会に高知市ブースを出展し、高知市の一次産品やそれらを使用した加工品の販路開拓を支援します。

・耕作放棄地産地化推進事業 2,000千円 ・農林水産物活用外商推進事業 2,000千円



地産の環②

③新産業団地整備 580,600千円

◆重点施策の概要24P

新たな企業の誘致や市内企業の流出防止対策として、新産業団地の整備を推進し、一宮産業団地については、平成30年度中の分譲を目指します。

- ・一宮産業団地開発 491,000千円(公共施設工事, 団地造成等)
- ・仁井田産業団地開発 81,600千円(実施設計, 補償物件調査等)
- ・新産業団地整備調査 8,000千円(団地計画構想図作成, 排水対策検討等)

④桂浜公園整備基本計画推進事業 20,000千円

◆重点施策の概要25P

桂浜公園の再整備に向けて、PFI等の事業手法による民間の資金・ノウハウを活用した整備手法や対話型市場調査等を実施します。



⑤あったか土佐おもてなし観光事業, インバウンド観光推進事業, 高知の魅力海外発信事業 16,500千円

◆重点施策の概要26P

浅草まるごとにつぼんを拠点とした観光PRや外国客船寄港時のおもてなしイベント, 台湾高雄市で開催される観光物産展への参画等により, 国内外からの観光客誘致を図ります。



- ・あったか土佐おもてなし観光事業 3,500千円
- ・インバウンド観光推進事業 10,000千円
- ・高知の魅力海外発信事業 (NEW) 3,000千円

⑥志国高知幕末維新博開催事業負担, 龍馬の生まれたまち記念館観光資源活用推進事業 136,000千円

◆重点施策の概要27P

幕末維新博の広報やPRイベント等を高知県と連携して実施するとともに, 地域会場となる龍馬の生まれたまち記念館にバーチャル映像を活用した体験設備等を設置します。



- ・志国高知幕末維新博開催事業負担 (NEW) 100,000千円
- ・龍馬の生まれたまち記念館観光資源活用推進事業 36,000千円

まちの環 ① 302億2千万円

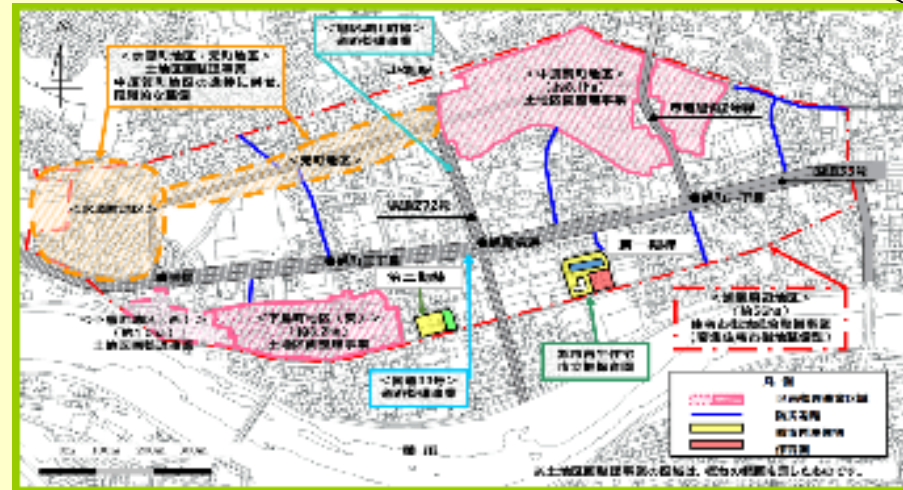
自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

①旭駅周辺市街地整備

3,083,136千円(前倒し補正分含む)

狭隘道路が多く、老朽狭小住宅が密集している旭駅周辺地域の防災性の向上と住環境の改善を図ります。

◆重点施策の概要30P



② 東石立町・筆山町公営住宅建替事業

1,400,000千円

市営住宅再編計画に基づき、東石立町及び筆山町市営住宅の合併建替を進めます。

平成29年度は、現東石町市営住宅敷地西側に高層耐火7階建住宅2棟の建設等に着手します。

◆重点施策の概要31P



まちの環②

③高知駅秦南町線街路整備事業 1,210,000千円 ◆重点施策の概要32P

慢性的な渋滞の解消や高知駅へのアクセス向上を図るとともに、災害等拠点施設の輸送路確保を図るため、新たな街路整備を進めます。(L=740m W=22.0~34.5m)

④御畳瀬・浦戸・行川地域公共交通推進事業 5,000千円

バス路線の維持が困難となっている御畳瀬・浦戸・行川地域において、デマンド(予約)型乗合タクシーの導入を目指します。

◆重点施策の概要34P



⑤東部総合運動公園整備計画策定事業 3,000千円

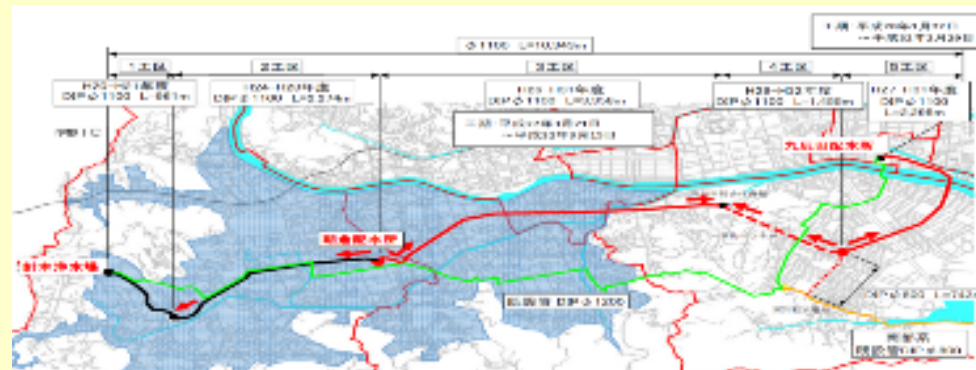
東部総合運動公園に、プロ野球をはじめとするキャンプのトレーニング環境の充実や市民の生涯スポーツの普及・振興を目的としたスポーツ施設を整備するための基本計画を策定します。

◆重点施策の概要35P

⑥上水道安全対策事業(送水幹線二重化事業) 2,406,672千円

南海トラフ地震や突発的な事故等により既設送水管が被災した場合に備え、針木浄水場から九反田配水所までの区間を新たに耐震管で結びます。

◆重点施策の概要36P



まちの環 ③

⑦斎場整備事業 700,000千円 ◆重点施策の概要37P

火葬件数の増加や南海トラフ地震に対応するため、火葬炉を更新するとともに施設の増改修等を行います。

・火葬炉整備 220,000千円 ・施設整備 480,000千円

⑧木造住宅耐震化推進事業 563,550千円(当初223,000千円, 繰越340,550千円)

旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化対策を促進するため、改修補助の上限額を925千円から1,100千円に引き上げます。

◆重点施策の概要38P

⑨防災対策強化事業, 中山間地域防災拠点施設耐震対策促進事業補助, ヘリポート整備事業 35,800千円 ◆重点施策の概要39P

中山間地域における孤立化対策として、円行寺・柴巻地区, 蓮台地区, 三谷・七ツ淵地区の公民館等に衛星携帯電話を配備するとともに、中山間防災計画で拠点施設に位置づけた自治公民館等の耐震診断への補助やヘリポート整備を行います。

・防災対策強化事業 10,800千円 ・中山間地域防災拠点施設耐震対策促進事業補助 (NEW) 5,000千円 ・ヘリポート整備事業 20,000千円



⑩地震火災対策計画推進事業 9,000千円 ◆重点施策の概要41P

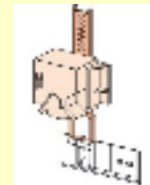
高知県地震火災対策指針において地震火災対策を重点的に推進する地区として指定された市内9地区で、感震ブレーカーの配布等を行います。平成29年度は、9地区のうち、高知市地震火災対策計画の策定が完了する一宮東, 前里, 加賀ノ井の3地区で配布します。



地震の揺れで、感震センサーに接続されたバンドが作動し、ブレーカーのノブを操作することにより、電力供給の遮断を補助する器具である。

簡易型タイプ

配布予定感震ブレーカー



まちの環 ④

⑪(仮称)中央消防署建設事業, (仮称)北消防署建設事業 387,000千円

南海トラフ地震等に備え、本市の消防・救急体制の充実強化に向けた消防署所の再編を推進し、災害対応力の強化を目指します。

◆重点施策の概要43P

- ・(仮称)中央消防署建設事業
238,000千円(H31.上半期開署予定)
- ・(仮称)北消防署建設事業
149,000千円(H29.10開署予定)



(仮称)中央消防署完成予想図



(仮称)北消防署完成予想図

⑫新庁舎建設事業 5,290,000千円

◆重点施策の概要45P

来庁の市民の皆様や職員の安全を確保するため、災害時の拠点である本庁舎の建替えを推進し、平成31年6月の完成を目指します。

- ・新庁舎建設(補助事業)
5,290,000千円(建設工事費等)
- ・新庁舎建設(単独事業)
252,000千円(仮庁舎関連賃借料等)



自立の環 10億4千万円

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

①(仮称)長浜南部地域振興計画策定事業 4,000千円

◆重点施策の概要46P

市内の中でも特に人口減少の著しい長浜南部地域において、人口減少の克服に向けたまちづくりを市民と行政の協働で進めていくため、市民の発意による提案を(仮称)長浜南部地域振興計画として取りまとめます。



②二段階移住推進事業 2,000千円

◆重点施策の概要47P

高知県と連携して市内に移住体験滞在拠点を設置し、本市への移住とともに、本市を拠点とする二段階移住を推進します。



(移住体験拠点施設:一宮県職員住宅)

③ 広聴広報戦略プラン推進 1,173千円

◆重点施策の概要48P

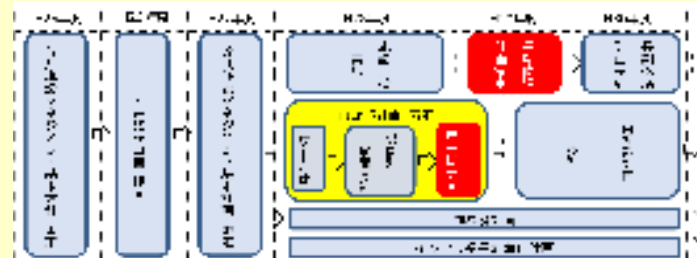
市民と行政のパートナーシップのまちづくりを推進するため、より開かれた市政を目指し、平成28年12月に策定した「高知市広聴広報戦略プランに基づき、「伝える」より「伝わる」ことを目指した「キャッチボール型広聴広報戦略」を展開します。



④ 公共施設マネジメント推進事業 4,000千円

公共施設マネジメント推進計画に基づき、今後10年間で更新時期を迎える施設を中心とした第1期「再配置計画」を策定するとともに、修繕費用の平準化や修繕の効率化を図る「長期修繕計画」を策定します。

◆重点施策の概要49P



予算外議案の概要

条例議案29件，その他議案5件，報告4件

①高知市指定管理者業務評価委員会条例制定

指定管理者導入施設における総合評価の客観性を向上させるため，指定管理者業務評価を行う附属機関を新たに設置します。

②高知市広聴広報推進委員会条例制定

本市の広聴活動及び広報活動について，戦略的かつ効果的な事業展開を図るため，附属機関を新たに設置します。

③高知市公共施設マネジメント基金条例制定

公共施設マネジメントの推進に向けて，公共施設の計画的な保全，更新等に必要な財源を確保するための基金を創設します。

④高知市児童福祉審議会条例の一部改正

子どもの死亡事故等の分析を行い，必要な再発防止策を検討するため，高知市児童福祉審議会に新たな部会を設置します。

⑤高知市農業委員会委員候補者選考委員会条例制定

農業委員会等に関する法律の改正に伴う農業委員の選考に際して，選考過程の公平性及び透明性を確保するため，附属機関を新たに設置します。

今後の財政運営方針

南海トラフ地震対策と地方創生を最重点として、新たな総合計画第3次実施計画を着実に推進するため、引き続き行財政改革に取り組み、健全で持続可能な財政基盤を確立します

○平成29～33年度の財政収支見通し ⇒ 75億円前後の財源不足

◆市税、地方交付税などの今後の一般財源の推移と業務量に応じた職員の適正配置等による時間外勤務の縮減、事務事業見直し効果等を反映した上で、投資的経費を現状における将来推計ベース、扶助費+2.5%の伸びで推計した場合、今後5年間で75億円前後の財源不足が見込まれる

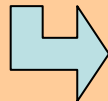
	H29	H30	H31	H32	H33	計
財源不足額(-)	▲ 9.6	▲ 16.0	▲ 14.8	▲ 14.6	▲ 20.0	▲ 75.0

○財源不足への対応

☆行財政改革の着実な実施(H29～33までの具体的取組)

- ①人件費の適正化（業務の適正化による時間外手当の削減等） ②事業のスクラップアンドビルド ③公債費の削減（繰上償還等）
④新たな収入の確保（ふるさと納税制度の取組強化、遊休資産の売却、新エネルギー関連、市税等徴収率の向上）

☆投資事業の平準化(選択と集中)



国等の動向や決算見込などを見極めた上で、なお見込まれる財源不足については

財政調整基金・減債基金等の活用により収支均衡を図る

◆財源不足に対する手立て							H28年度末基金残高(億円)	
	H29	H30	H31	H32	H33	計	財政調整基金	
さらなる行政改革等	2.8	8.3	8.8	9.3	9.8	39.0		27.9
基金の活用	6.8	7.7	6.0	5.3	10.2	36.0	減債基金(決算対策分)	15.5
計	9.6	16.0	14.8	14.6	20.0	75.0	合計	43.4

○今後の財政運営

◆行革大綱に基づく行政改革第2次実施計画(H28～30)を着実に推進し、財政基盤の強化を図る

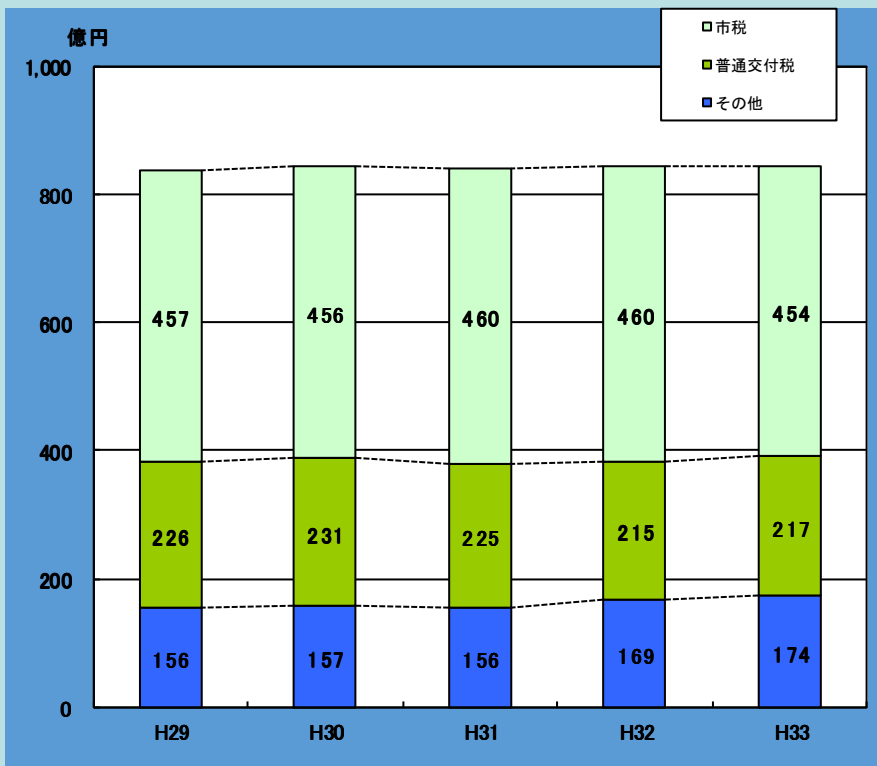
◎主な取組項目:①財政運営の健全化 ②起債残高の抑制 ③新たな自主財源の確保 ④債権管理の適正化 ⑤公有財産管理の再構築

平成33年度までの収支見通し（一般会計・一財ベース）

【歳入】

（単位：億円）

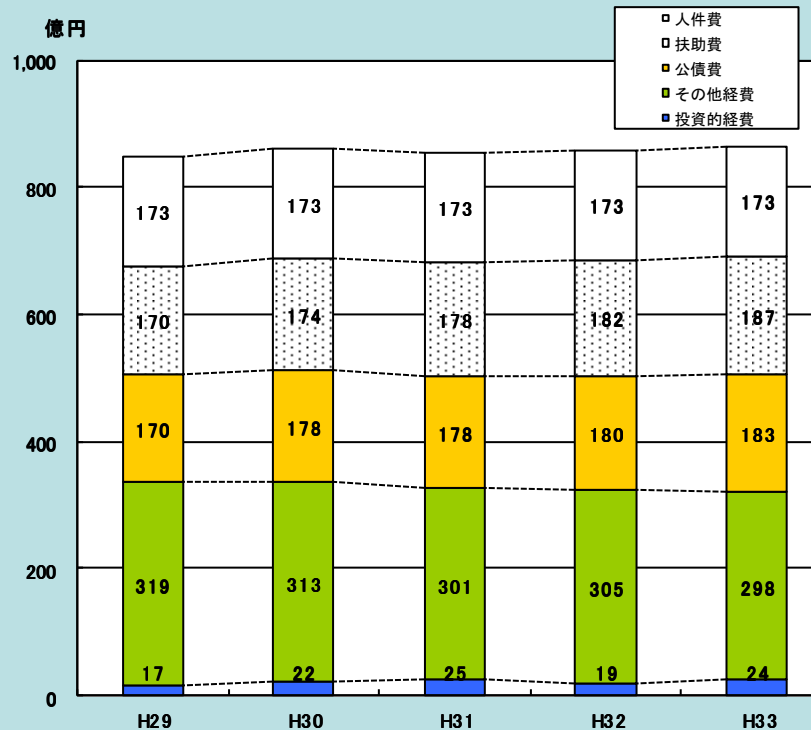
歳入	H29	H30	H31	H32	H33
歳入一般財源	839	844	841	844	845
うち市税	457	456	460	460	454
うち普通交付税	226	231	225	215	217
うちその他	156	157	156	169	174



【歳出】

（単位：億円）

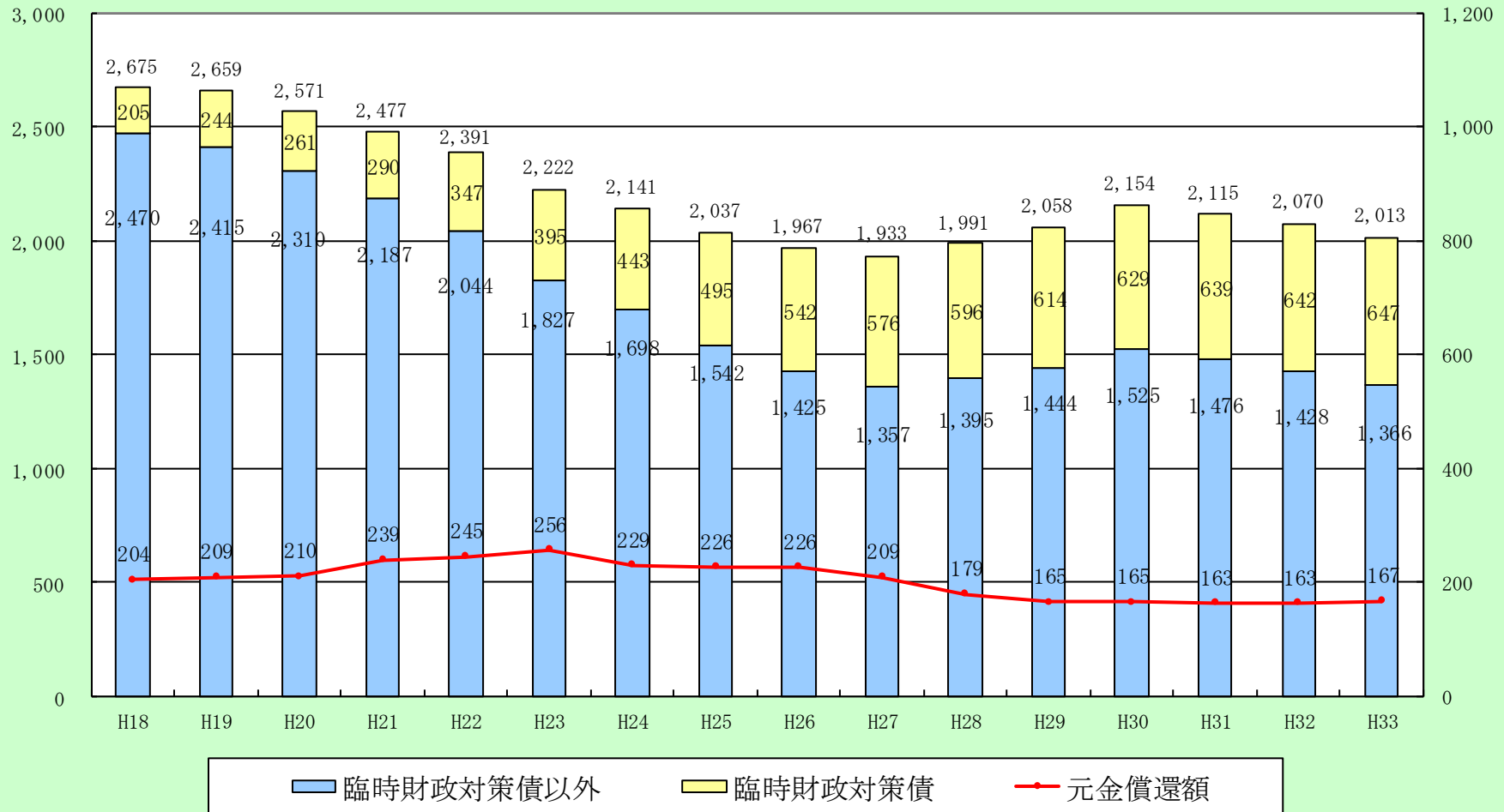
歳出	H29	H30	H31	H32	H33
歳出一般財源 ①+②	849	860	855	859	865
消費的経費 ①	832	838	830	840	841
うち人件費	173	173	173	173	173
うち扶助費	170	174	178	182	187
うち公債費	170	178	178	180	183
うちその他経費	319	313	301	305	298
投資的経費 ②	17	22	25	19	24



一般会計の地方債残高及び元金償還額の推移

地方債現在高(単位:億円)

元金償還額(単位:億円)



[資料] 一般会計・特別会計予算規模

一般会計款別

		(千円%)			
		平成29年度 当初予算 a	平成28年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
歳入	市税	45,700,000	44,700,000	1,000,000	2.24%
	地方譲与税	755,000	795,000	-40,000	-5.03%
	利子割交付金	80,000	130,000	-50,000	-38.46%
	配当割交付金	100,000	305,000	-205,000	-67.21%
	株式等譲渡所得割交付金	43,000	262,000	-219,000	-83.59%
	地方消費税交付金	5,730,000	7,100,000	-1,370,000	-19.30%
	ゴルフ場利用税交付金	11,000	12,000	-1,000	-8.33%
	自動車取得税交付金	126,000	100,000	26,000	26.00%
	地方特例交付金	164,000	154,000	10,000	6.49%
	地方交付税	24,300,000	24,800,000	-500,000	-2.02%
	交通安全対策特別交付金	63,000	63,000		
	分担金及び負担金	2,227,074	2,096,140	130,934	6.25%
	使用料及び手数料	2,810,334	2,881,548	-71,214	-2.47%
	国庫支出金	33,503,494	34,255,292	-751,798	-2.19%
	県支出金	9,728,854	9,937,236	-208,382	-2.10%
	財産収入	373,414	602,033	-228,619	-37.97%
	寄付金	611,752	614,566	-2,814	-0.46%
	繰入金	3,532,568	1,951,865	1,580,703	80.98%
	繰越金	10	10		
	諸収入	3,348,300	3,351,610	-3,310	-0.10%
	市債	23,192,200	21,188,700	2,003,500	9.46%
一般会計 歳入 計	156,400,000	155,300,000	1,100,000	0.71%	
歳出	議会費	652,599	651,436	1,163	0.18%
	総務費	14,593,791	11,840,779	2,753,012	23.25%
	民生費	72,811,291	74,157,953	-1,346,662	-1.82%
	衛生費	11,184,920	9,912,598	1,272,322	12.84%
	労働費	184,186	139,198	44,988	32.32%
	農林水産業費	2,538,880	2,974,338	-435,458	-14.64%
	商工費	2,508,602	2,720,520	-211,918	-7.79%
	土木費	15,191,730	14,164,557	1,027,173	7.25%
	消防費	4,167,991	5,129,685	-961,694	-18.75%
	教育費	13,914,318	13,143,922	770,396	5.86%
	災害復旧費	56,500	28,500	28,000	98.25%
	公債費	18,543,192	20,384,514	-1,841,322	-9.03%
	予備費	52,000	52,000		
一般会計 歳出 計	156,400,000	155,300,000	1,100,000	0.71%	

全会計

		(千円%)			
		平成29年度 当初予算 a	平成28年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計		156,400,000	155,300,000	1,100,000	0.71%
特別会計	卸売市場事業	615,000	612,000	3,000	0.49%
	国民健康保険事業	42,833,000	43,273,000	-440,000	-1.02%
	収益事業	19,172,000	18,429,000	743,000	4.03%
	駐車場事業	631,000	739,000	-108,000	-14.61%
	国民宿舎運営事業	887,000	1,163,000	-276,000	-23.73%
	産業立地推進事業	184,000	266,000	-82,000	-30.83%
	土地区画整理事業清算金	6,000	8,000	-2,000	-25.00%
	へき地診療所事業	63,600	66,800	-3,200	-4.79%
	農業集落排水事業	324,000	325,000	-1,000	-0.31%
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	185,000	254,000	-69,000	-27.17%
	介護保険事業	29,226,000	28,272,000	954,000	3.37%
後期高齢者医療事業	4,942,000	4,532,000	410,000	9.05%	
特別会計 計	99,068,600	97,939,800	1,128,800	1.15%	
水道事業会計	13,968,800	13,584,900	383,900	2.83%	
公共下水道事業会計	17,869,900	18,171,200	-301,300	-1.66%	
総 計	287,307,300	284,995,900	2,311,400	0.81%	
重複額	15,339,795	14,871,431	468,364	3.15%	
全会計純計	271,967,505	270,124,469	1,843,036	0.68%	

普通建設事業対前年実質比較

		(千円%)			
		平成29年度 a	平成28年度 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計	当初予算	27,851,605	24,998,967	2,852,638	11.4%
	前倒し補正	908,147	639,200	268,947	42.1%
	計	28,759,752	25,638,167	3,121,585	12.2%
特別会計	当初予算	301,733	309,302	-7,569	-2.4%
	前倒し補正	0	0	0	-
	計	301,733	309,302	-7,569	-2.4%
計	当初予算	28,153,338	25,308,269	2,845,069	11.2%
	前倒し補正	908,147	639,200	268,947	42.1%
	計	29,061,485	25,947,469	3,114,016	12.0%

[資料] 3月補正予算規模等

一般会計補正款別

(千円%)				
	現計予算額 a	補正予算額 b	計 a + b	対前年 同期比
歳入				
市税	44,700,000		44,700,000	0.90%
地方譲与税	795,000		795,000	6.43%
利子割交付金	130,000		130,000	18.18%
配当割交付金	305,000		305,000	-3.17%
株式等譲渡所得割交付金	262,000		262,000	48.02%
地方消費税交付金	7,100,000		7,100,000	10.08%
ゴルフ場利用税交付金	12,000		12,000	
自動車取得税交付金	100,000		100,000	38.89%
地方特例交付金	154,000		154,000	4.76%
地方交付税	25,078,558		25,078,558	-12.82%
交通安全対策特別交付金	63,000		63,000	
分担金及び負担金	2,100,847	5,045	2,105,892	-5.60%
使用料及び手数料	2,881,548		2,881,548	-1.13%
国庫支出金	36,217,714	395,819	36,613,533	7.57%
県支出金	10,825,948	2,208	10,828,156	11.37%
財産収入	602,033		602,033	85.84%
寄付金	617,725	10,000	627,725	63.17%
				(154.94%)
繰入金	1,993,304	795,657	2,788,961	102.49%
繰越金	244,696		244,696	-8.73%
諸収入	3,360,627	-14,729	3,345,898	37.70%
				(24.95%)
市債	22,143,500	1,621,000	23,764,500	20.71%
				(5.81%)
一般会計 歳入 計	159,687,500	2,815,000	162,502,500	5.16%
歳出				
議会費	653,505		653,505	-6.97%
総務費	12,624,267	977,980	13,602,247	6.90%
民生費	76,302,571	576,383	76,878,954	8.16%
衛生費	9,924,795	6,725	9,931,520	4.35%
労働費	139,223		139,223	-26.26%
農林水産業費	3,086,798	-51,086	3,035,712	26.58%
商工費	2,751,299	3,004	2,754,303	26.38%
土木費	14,479,461	779,397	15,258,858	12.98%
消防費	5,270,519		5,270,519	-5.33%
教育費	13,959,048	522,597	14,481,645	14.46%
災害復旧費	59,500		59,500	-42.01%
				(-10.86%)
公債費	20,384,514		20,384,514	-14.59%
予備費	52,000		52,000	
				(5.84%)
一般会計 歳出 計	159,687,500	2,815,000	162,502,500	5.16%

※ 上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値

全会計補正

(千円%)				
	現計予算額 a	補正予算額 b	計 a + b	対前年 同期比
				(5.84%)
一般会計	159,687,500	2,815,000	162,502,500	5.16%
特別会計				
卸売市場事業	620,000		620,000	-13.89%
国民健康保険事業	43,441,719		43,441,719	1.35%
収益事業	18,207,663		18,207,663	-7.35%
駐車場事業	722,410		722,410	-14.33%
国民宿舎運営事業	1,156,713		1,156,713	-19.17%
産業立地推進事業	331,445		331,445	-13.20%
土地区画整理事業清算金	8,000		8,000	-33.33%
へき地診療所事業	66,800		66,800	-59.95%
農業集落排水事業	325,123		325,123	-1.18%
住宅新築資金等貸付事業				皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	252,745		252,745	-26.31%
介護保険事業	28,402,929	158,048	28,560,977	2.03%
後期高齢者医療事業	4,526,994	145,050	4,672,044	6.62%
特別会計 計	98,062,541	303,098	98,365,639	-0.97%
水道事業会計	13,671,700	-246,336	13,425,364	22.78%
公共下水道事業会計	18,384,255	21,315	18,405,570	-4.21%
				(3.42%)
総 計	289,805,996	2,893,077	292,699,073	3.06%
重複額	14,880,525	26,751	14,907,276	-0.71%
				(3.65%)
全会計純計	274,925,471	2,866,326	277,791,797	3.27%

※ 上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値